

脱炭素社会の実現に向けた 補助事業・融資等のご案内

神奈川県では、「2050年脱炭素社会の実現」に向けて、2030年度までに県内の温室効果ガス排出量を50%削減（2013年度比）することを目指しています。

脱炭素社会の実現のため、県民の皆様や事業者の皆様の省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入などの取組を支援していますので、ぜひご活用ください。



目次



個人・家庭向け

① Z E H導入費補助	P 2
② 既存住宅省エネ改修事業費補助	P 2
③ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	P 3
④ 【新】住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助	P 3
⑤ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助	P 3
⑥ 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入	P 4
⑦ E V 普通充電設備整備費補助	P 4
⑧ 乗用F C V 導入費補助	P 4



事業者向け

⑨ カーボンニュートラルワンストップ相談窓口	P 5
⑩ かながわC O ₂ 見える化トライアル	P 5
⑪ 省エネルギー診断	P 5
⑫ 中小企業省エネルギー設備導入費等補助	P 6
⑬ 太陽光発電設備の導入提案	P 6
⑭ 事業所用太陽光発電の共同購入	P 6
⑮ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助	P 7
⑯ ソーラーカーポート設置促進事業費補助	P 7
⑰ E V 急速充電設備整備費補助	P 8
⑱ E V 普通充電設備整備費補助	P 8
⑲ 事業用等E V 導入費補助	P 8
⑳ 【新】F Cトラック導入費・燃料費等補助	P 9
㉑ 乗用F C V 導入費補助	P 9
㉒ 水素ステーション整備費補助・【新】水素ステーション運営費補助	P 9
㉓ エコアセットかながわ	P 10
㉔ 神奈川県中小企業制度融資	P 10



各事業の問合せ先

P 11

※ 国・市町村の補助金との併用につきましては、各補助事業のHPもしくは問合せ先へお問い合わせください。

※ 各補助事業については予算の上限に達し次第、終了します。

※ 【新】・・・今年度より開始された補助事業

かながわ脱炭素ポータル「補助金・支援」ページ <https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/supports/>

個人・家庭向け

① ZEH 導入費補助

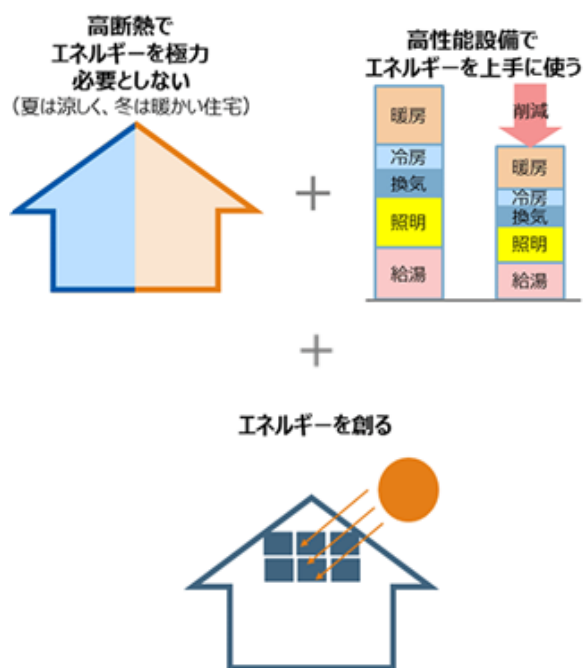
令和 7 年度
当初予算額

7,500 万円

※ ②既存住宅省エネ改修事業費補助、③太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助、④住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助は同一の設置場所において併用できません。

中小工務店(※)が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）^{ゼッチ}の導入に係る経費の一部を補助します。

※中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第 2 条第 1 項に規定する中小企業者に該当する住宅の施工事業者



対象者	県内の住宅の建築主（新築）、 購入者（建売）及び所有者（既築）
対象経費	ZEH 導入に係る経費
補助額 (定額)	・ ZEH+（Nearly ZEH+ 含む） 90 万円/戸 ・ ZEH（Nearly ZEH 含む） 55 万円/戸 ・ ZEH Oriented 50 万円/戸 ※再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量の削減率「35%以上」の場合は、補助額を上乗せ（20 万円/戸） ※経費が上記の金額を下回る場合は、経費の千円未満を切り捨てた額
受付期間	令和 7 年 4 月 25 日（金）～ 12 月 26 日（金）

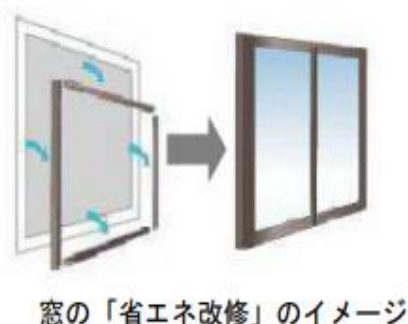
② 既存住宅省エネ改修事業費補助

令和 7 年度
当初予算額

6,000 万円

※ ①ZEH 導入費補助は同一の設置場所において併用できません。

既存住宅の窓等の省エネ改修工事に係る経費の一部を補助します。



窓の「省エネ改修」のイメージ

対象者	県内の既存住宅の所有者
対象経費	窓等の省エネ改修に係る材料費、労務費
補助額	補助率 1 / 3（上限：20 万円）
受付期間	令和 7 年 4 月 25 日（金）～ 12 月 26 日（金）

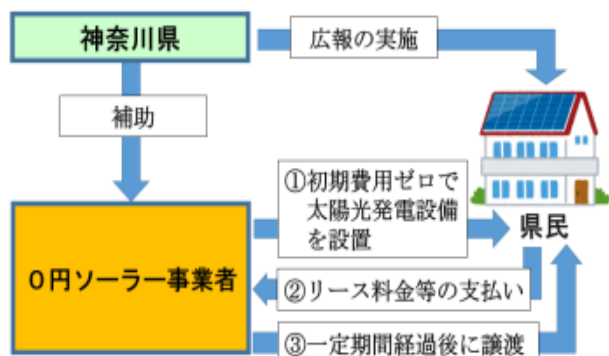


③ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助

令和7年度
当初予算額

1億2,700万円

※ ①ZEH 導入費補助、④住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助は同一の設置場所において併用できません。
住宅向けに初期費用ゼロで太陽光発電を導入するサービス（0円ソーラー）に係る経費の一部を補助します。



太陽光発電初期費用ゼロ促進事業のイメージ

対象者	県内において初期費用ゼロで太陽光発電を導入するサービス（0円ソーラー）を提供している事業者
対象経費	太陽光発電・蓄電池の設計費、設備費、工事費
補助額	発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、1台当たり15万円の補助額を上乗せ
受付期間	令和7年4月25日（金）～12月26日（金）

④ 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助

令和7年度
当初予算額

3億4,400万円

※ ①ZEH 導入費補助、③太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助、⑤共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助は同一の設置場所において併用できません。

住宅への太陽光発電と蓄電池を併せた導入に係る経費の一部を補助します。



対象者	県内の住宅の所有者
対象経費	太陽光発電・蓄電池の設計費、設備費、工事費
補助額	太陽光発電：発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 蓄電池：1台当たり15万円
受付期間	令和7年4月25日（金）～12月26日（金）

⑤ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助

令和7年度
当初予算額

540万円

※ ④住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助は同一の設置場所において併用できません。

共同住宅への自家消費型太陽光発電の導入に係る経費の一部を補助します。



県内の共同住宅への設置事例

対象者	県内の分譲共同住宅の管理組合、県内の賃貸共同住宅を所有する個人又は法人
対象経費	太陽光発電・蓄電池の設計費、設備費、工事費
補助額	発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、1台当たり15万円の補助額を上乗せ
受付期間	令和7年4月25日（金）～12月26日（金）



⑥ 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入



対象者	県内に太陽光発電（10kW 未満）の導入を希望する個人及び事業者
事業内容	住宅向けに太陽光発電等の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、価格低減を図ります。 設置事業者を審査した上で選定するため、施工の品質等も担保されます。
購入プラン	①太陽光発電 ②太陽光発電及び蓄電池 ③戸建向け蓄電池 ④マンション向け蓄電池

**まずは無料登録！
わかる範囲でOK！** **参加登録から設置までの流れ**

1 無料の参加登録

いますぐ登録
登録は
2025年 9/4 まで
参加登録しても契約の義務はありません。

2 事前見積り 選ばれた製品と概算価格を確認
5月下旬から

3 調査申込み 詳細なお見積りをご希望の方は
設置場所の調査にお申し込み※

4 最終見積り 買う買わないは、各参加者が**自由に選択**

5 ご契約/施工 販売施工事業者が各種ご案内等も
いたします

※ 調査申込み時に3,000円の費用がかかりますが、ご契約の有無に関わらず返金しております。

お問い合わせ窓口 **参加登録・詳しい情報は事業サイトからご確認ください**

みんなのうちに太陽光事務局
☎0120-216-100
受付時間：10:00～18:00（土・日・祝日を除く）

神奈川県 みんなのうちに太陽光 **検索**
https://group-buy.jp/solar/kanagawa/home
この事業は神奈川県と協定を締結した iChoosr. アイチューザー株式会社が実施しています

⑦ E V 普通充電設備整備費補助

令和7年度
当初予算額

3,000 万円

共同住宅、月極駐車場への E V（電気自動車）普通充電設備の整備に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内の共同住宅、月極駐車場に E V 普通充電設備を整備する管理組合、個人事業者等
対象経費	E V 普通充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費
補助額	普通充電設備・充電用コンセントスタンド：定額 15 万円 充電用コンセント：補助率 1 / 3（上限 10 万円）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）

⑧ 乗用 F C V 導入費補助

令和7年度
当初予算額

5,000 万円

F C V（燃料電池自動車）の導入に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内で F C V を導入する者
対象経費	F C V の車両本体の購入に係る経費
補助額 （定額）	100 万円 ※本補助金の交付決定を受けた場合は、自動車税種別割の減免を受けることができます（詳細は P 9）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）



事業者向け

⑨カーボンニュートラルワンストップ相談窓口

脱炭素の取組に関するご相談は「カーボンニュートラルワンストップ相談窓口」に、ご連絡ください。

対象者	中小企業等
相談料	無料
相談員	(公財) 神奈川産業振興センター 中小企業診断士等
相談受付	・電話 045-633-5002 ・メール carbon@kipc.or.jp ・受付時間 9時～17時(土日祝日除く) ※受付後は、必要に応じてオンライン(Zoom等)や企業訪問を実施します。

⑩かながわ CO₂見える化トライアル

自社の活動で排出しているCO₂を簡易に算定できる「CO₂排出量管理システム」の導入支援を通じて、中小企業の脱炭素経営を後押しします。

対象者	県内に事業所を所有する中小企業等
実施件数	210件
支援内容	・CO₂排出量管理システムの導入支援(令和8年2月末までの利用料無料) ・脱炭素に関する目標設定や取組のアドバイス
受付期間	令和7年5月15日(木)～令和8年1月16日(金) ※支援対象が210件に達し次第終了します

⑪省エネルギー診断

省エネの専門家が工場、店舗などの事業所を訪問し、省エネ・コスト削減につながる「運用対策」や「設備更新対策」をご提案します。

対象者	県内に事業所を所有する中小企業等
実施件数	150件
費用	無料
提案事例	運用対策 空調設定温度の変更、空調室外機のフィン清掃、コンプレッサーの吐出圧低減、冷却水出口温度の季節調整など 設備更新対策 照明のLED化、高効率空調設備への更新、高効率変圧器への更新、コンプレッサーのインバータ化など
受付期間	令和7年4月25日(金)～令和7年12月26日(金)※支援対象が150件に達し次第終了します



⑫中小企業省エネルギー設備導入費等補助

令和7年度
当初予算額

3億7,500万円

中小企業等の省エネ設備導入や保守事業等に係る費用の一部を補助します。

対象者	県内に事業所等を所有する中小企業等
対象事業	空気調和設備、LED照明設備、ボイラー、給湯設備、コンプレッサー、変圧器、ガスコージェネレーションシステム、EMS、省エネ診断で提案された設備更新や保守事業等
対象経費	補助対象設備の更新等に要する設計費、設備費、工事費
補助額	補助対象経費の1/3（上限500万円） ※「かながわ再エネ電力利用認定事業者」又は「かながわ脱炭素チャレンジャー」は上限600万円
受付期間	令和7年6月2日(月)～令和7年11月28日(金)

⑬太陽光発電設備の導入提案

専門家が事業所を訪問し、太陽光発電の導入提案書（設置場所、導入費用等）を無料で作成することで、設備導入を後押しします！

対象者	太陽光発電の導入に関心のある県内事業者
実施件数	100件
費用	無料
提案例	設備導入提案：設置場所、設置容量、設置割付図 削減分析：発電量、CO ₂ 削減量、投資回収年数、電力金額削減金額予想 見積書作成：参考見積書 支援事業紹介：国、県、市町村支援事業
受付期間	令和7年4月25日(金)～令和7年12月26日(金)※支援対象が100件に達し次第終了します

⑭事業所用太陽光発電の共同購入

太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、価格の低減を図ります。

対象者	県内に太陽光発電（10kW以上）の導入を希望する事業者 ※自己所有（購入）での設置に加えて、PPAやリースも選択できます。
メリット	・最大3者の見積りを無料で取得し、比較することができます。 ・設置事業者を審査した上で選定するため、施工の品質等も担保されます。 ※本事業は、神奈川県と協定を締結した株式会社エナバンクが実施します。 ※自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金や市町村の補助金と併用可能です。
受付期間	通年募集

神奈川県事業所用太陽光発電の共同購入事業事務局

登録専用サイトで受付中

<https://www.enerbank.co.jp/kanagawa-pref/>



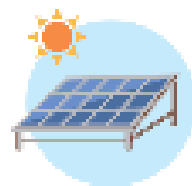
⑮ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助

令和7年度
当初予算額

9億9,300万円

太陽光発電等の導入に係る経費の一部を補助します。

対象者	自家消費型再生可能エネルギー発電設備を導入する（＊1）法人又は青色申告を行っている個人事業者 ＊1 県内に設置し、県内で消費するものに限りす
対象設備	自家消費型再生可能エネルギー発電設備等（＊2） ＊2 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、蓄電池（発電設備と併せて設置する場合に限る）
対象経費	発電設備等の設計費、設備費、工事費
補助額	発電出力1kW 当たり8万円を乗じた額 ※かながわ脱炭素チャレンジャーは、1kW 当たり10万円 ※大企業の場合、上限3,000万円 ※発電設備と併せて蓄電池を導入する場合、1kWh 当たり5万円を乗じた額を加算（上限500万円）
期間	令和7年4月25日(金) ～ 令和8年2月27日(金)



⑯ ソーラーカーポート設置促進事業費補助

令和7年度
当初予算額

450万円

障害者等用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内の不特定かつ多数の方が利用する施設（商業施設・病院など）を運営する ・法人 ・青色申告を行っている個人事業者
対象経費	障害者等用駐車区画を範囲に含むソーラーカーポートの設計費、設備費、工事費（発電出力10kW 未満が要件）
補助額	補助率1/3 （他の補助金と併用する場合は、総事業費から当該補助額を控除した額を基準額とします。）
受付期間	令和7年4月25日(金) ～ 令和7年12月26日(金)



⑰ E V 急速充電設備整備費補助

令和7年度
当初予算額

1億4,000万円

公共用又はバス事業・タクシー事業の事業所用のE V急速充電設備を整備する経費の一部を補助します。



対象者	県内に公共用等（＊1）のE V急速充電設備を整備する法人等 ＊1 公共用のほか、県内のバス事業、タクシー事業の事業所用
対象経費	E V急速充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費
補助額	新規：補助率1／3（上限 200万円） 入替：補助率1／3（上限 100万円）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）

⑱ E V 普通充電設備整備費補助

令和7年度
当初予算額

3,000万円

事業所の従業員用駐車場、宿泊施設、観光施設等へのE V普通充電設備を整備する経費の一部を補助します。

対象者	県内に事業所の従業員・社有車専用、宿泊施設・大規模小売店舗・観光施設等（＊1）のE V普通充電設備を整備する法人等 ＊1 上記のほか、県内の共同住宅、月極駐車場用
対象経費	E V普通充電設備の整備に係る設備費及び設置工事費
補助額	普通充電設備・充電用コンセントスタンド：定額 15万円 充電用コンセント：補助率1／3（上限 10万円）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）

⑲事業用等 E V 導入費補助

令和7年度
当初予算額

6億2,600万円

運送事業等を営む法人等に対して、事業用等E V（E Vバス・E Vタクシー・E Vトラック・E Vレンタカー）の車両の導入に係る経費の一部を補助します。



対象者	県内でバス事業、タクシー事業、トラック事業、レンタカー事業を営む法人等
対象経費	事業用等E Vの車両本体の購入に係る経費等
補助額	E Vバス：補助率1／3（上限 1,500万円） E Vタクシー：補助率1／3（上限 100万円） E Vトラック：補助率1／4（上限 500万円） E V軽トラック：定額 20万円 E Vレンタカー：補助率1／3（上限 100万円）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）



②⑩ F Cトラック導入費・燃料費等補助

令和7年度
当初予算額

9,550 万円

F Cトラック（燃料電池自動車）の導入及び運用に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内でF Cトラックを導入及び運用する法人等
対象経費	導入費：F Cトラックの車両本体の購入に係る経費等（同等ディーゼル車の車両本体の購入に係る経費等との差額） 燃料費等：F Cトラックの水素燃料費（軽油相当額との差額）等
補助額	導入費：補助率1/4（上限 850 万円） ※本補助金の交付決定を受けた場合は、自動車税種別割の減免を受けることができます 燃料費等：補助率1/4（上限 105 万円）
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）

※F Cフォークリフトの導入の補助制度もございますので、詳細は本補助の問合せ先までご連絡をお願いします。

②⑪ 乗用F C V導入費補助

令和7年度
当初予算額

5,000 万円

F C V（燃料電池自動車）の導入に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内でF C Vを導入する者
対象経費	F C Vの車両本体の購入に係る経費
補助額	定額 100 万円 ※本補助金の交付決定を受けた場合は、自動車税種別割の減免を受けることができます
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 12月26日（金）

自動車税種別割の減免

- 神奈川県燃料電池自動車（②⑩ F Cトラック・②⑪ 乗用F C V）導入費補助金の交付の決定を受けた自動車（補助金の申請者が所有するものに限り）については、最大5年度分、自動車税種別割の減免を受けることができます。
- 減免の申請期間等 … 新規登録の日から1か月を経過する日までに、減免申請書を自動車税管理事務所又は各県税事務所に提出する必要があります。
- 減免手続について詳しくは、自動車税管理事務所へお問合せください。

問合せ先：神奈川県自動車税管理事務所 電話 045-716-2111（代表）

②⑫ 水素ステーション整備費補助・運営費補助

令和7年度
当初予算額

9,200 万円

水素ステーションの整備・運営に係る経費の一部を補助します。

対象者	県内に定置式水素ステーションを整備する法人等
対象経費	水素供給設備の導入に要する設備機器費、設計費、設備工事費、工事負担金、経費・管理費等
補助額	補助対象経費に5分の4を乗じた額から経済産業省補助金交付額を差し引いた額（上限 3,500 万円） ※ただし、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大規模な定置式水素ステーションを整備する場合は、上限 4,200 万円
受付期間	令和7年4月25日（金）～ 6月30日（月）

水素ステーション運営費補助は5月頃受付開始予定



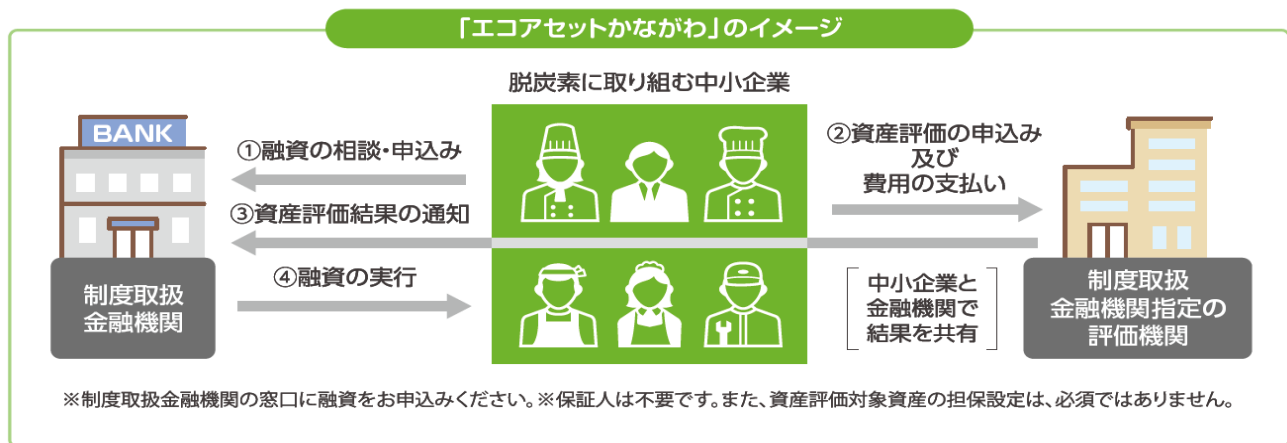
②③エコアセットかながわ

令和7年度
当初予算額

3,500万円

金融機関から融資を受ける際に動産や知的財産権の資産評価費用の一部を補助します。

対象者	次のいずれかに該当する中小企業 ・脱炭素関連の認証を取得していること（融資の資金使途に制限なし） ・融資の資金使途が脱炭素に関するものであること（脱炭素関連の認証は不要）
対象経費	動産や知的財産権の資産評価費用
補助額	・中小企業者は資産評価費用の1/2（上限40万円） ・小規模企業者は資産評価費用の2/3（上限40万円）



②④神奈川県中小企業制度融資

脱炭素に取り組む中小企業者の皆さまの資金調達を「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資」で支援します。

融資メニュー	融資対象
脱炭素(カーボンニュートラル)促進融資	県の認定を受けて、 ア 低公害車の購入、公害防除施設等若しくは環境負荷低減のための施設等の設置、改善等又は公害防止のための工場等の移転を行う中小企業者等 イ 産業廃棄物処理施設の整備を行う中小企業者等
ソーラー発電等促進融資	ウ 再生可能エネルギー発電設備若しくはそれと同時に省エネ設備等を設置、又は蓄電池を導入する中小企業者等
地球温暖化対策省エネ設備等導入融資	エ 県の認定を受けて、CO ₂ の削減のために設備導入等を行う中小企業者等
電気自動車等・充電設備導入融資	オ 電気自動車、燃料電池自動車又は電気自動車の充電設備を導入する中小企業者等

神奈川県中小企業制度融資とは、中小企業者の皆さまが、神奈川県信用保証協会の保証（要保証料）を付けた上で金融機関から融資を受けることができる制度です。県の保証料補助に加え、県信用保証協会による保証料割引など、脱炭素に取り組む中小企業者の皆さまを金融面から重点的に支援しています。融資の詳細、その他の融資メニューについては、HPをご覧ください。か金融相談窓口にお問い合わせください（なお、融資のお申込みは県制度融資取扱金融機関で受け付けています）。

【神奈川県中小企業制度融資全般についてはこちら】

URL : <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/>



各事業の問合せ先

※ 各受付時間は土日祝日年末年始（12/29～1/3）を除きます。

事業名	問合せ先	受付時間
① ZEH 導入費補助 ⑤ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助	神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室 家庭グループ ☎ 045-210-4115	8時30分～17時15分
⑩ かながわCO ₂ 見える化トライアル ⑭ 事業所用太陽光発電の共同購入	神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室 事業者脱炭素グループ ☎ 045-210-4090	8時30分～17時15分
⑳ FCTトラック導入費・燃料費等補助 ㉒ 水素ステーション整備費補助・運営費補助	神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室 運輸グループ ☎ 045-210-4133	8時30分～17時15分
⑯ ソーラーカーポート設置促進事業費補助	神奈川県福祉子どもみらい局地域福祉課 調整グループ ☎ 045-210-4748	8時30分～17時15分
② 既存住宅省エネ改修事業費補助 ③ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 ④ 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助 ⑦、⑩ EV普通充電設備整備費補助 ⑧、㉑ 乗用FCV導入費補助 ⑰ EV急速充電設備整備費補助 ⑲ 事業用等EV導入費補助	補助金審査事務局 (神奈川県委託事業者：キャリアリンク株式会社) ☎ 050-3852-1017	8時45分～17時00分 (12時～13時は除く)
⑨ カーボンニュートラルワンストップ相談窓口	カーボンニュートラルワンストップ相談窓口 ☎ 045-633-5002	9時00分～17時00分
⑫ 中小企業省エネルギー設備導入費等補助	補助金審査事務局 (神奈川県委託事業者：エヌエス環境株式会社) ☎ 050-2030-2714	9時00分～17時00分
⑮ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助	補助金審査事務局 (神奈川県委託事業者：エヌエス環境株式会社) ☎ 050-2030-2713	9時00分～17時00分
⑪ 省エネルギー診断	省エネ診断事務局 (神奈川県委託事業者：一般財団法人省エネルギーセンター) ☎ 03-5439-9714	9時00分～17時00分
⑬ 太陽光発電設備の導入提案	太陽光導入提案事務局 (神奈川県委託事業者：しんきん地域創生ネットワーク株式会社) ☎ 050-1751-8803	9時00分～17時00分
⑥ 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入	かながわ みんなのおうちに太陽光 キャンペーン事務局 (神奈川県協定締結事業者：アイチューザー株式会社) ☎ 0120-216-100	10時00分～18時00分 (12時～13時は除く)
㉓ エコアセットかながわ ㉔ 神奈川県中小企業制度融資	神奈川県産業労働局金融課 金融相談窓口 ☎ 045-210-5695	9時00分～17時00分

各補助事業についてもっと詳しく知りたい方はかながわ脱炭素ポータル「補助金・支援」ページをご覧ください。募集状況も随時、更新しています。

かながわ脱炭素ポータル



神奈川県

環境農政局 脱炭素戦略本部室

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 電話 045-210-4065 FAX 045-210-8952

かながわ脱炭素ポータル「補助金・支援」ページ <https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/supports/>
 神奈川県脱炭素戦略本部室ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html>